

データ利活用実態調査

CDO Club Japan | Domo | ビジネス・フォーラム事務局

2017



OVERVIEW

「データ利活用実態調査」について

本調査は、昨今注目を集めている「データ利活用」の現状把握を目的とし、企業の幅広い役職者を対象に、CDO Club Japan、ドモ株式会社、ビジネス・フォーラム事務局が共同で実施したものです。

データ利活用に対する意識にとどまらず、データに対する投資状況、さらには意思決定や業績への貢献に至るまで、企業のデータ利活用に関する幅広い項目について、数多くのビジネスカンファレンスを主催する株式会社ビジネス・フォーラム事務局の会員166名から貴重な回答を得ることができました。

調査結果から、特に顕著であった傾向と考察をまとめました。皆さまがデータ利活用に着手或いは前進させる際、その考えや行動の判断材料として本資料をご活用いただければ幸いです。

CDO Club Japan | Domo | ビジネス・フォーラム事務局

データの利活用は、企業の競争力に大きな影響を与えと言われて久しいのですが、まだ日本ではなかなかその活用が進んでいないようです。様々な要因が考えられますが、データの利活用を推進するためには、リーダー、特に経営層がどう行動するかに関係しているようです。組織的なデータ利活用に関する包括的調査は限られていますが、本調査が、今後組織におけるデータ活用を促進する上で、参考になれば幸いです。



監修者

神岡太郎
一橋大学 教授
CDO Club Japan 顧問

SURVEY

調査概要

調査名称	データ利活用実態調査
実施期間	2017/10/28（土）－ 2017/12/09（土）
調査対象	株式会社ビジネス・フォーラム事務局 既会員
有効回答数	166
信頼性	許容誤差率：6.4% 信頼レベル：90.0%
調査手法	ランダムサンプリングによるインターネットリサーチ
調査企画	CDO Club Japan ドーモ株式会社 株式会社ビジネス・フォーラム事務局
調査実施	クリエイティブサーベイ株式会社
監修	神岡太郎 一橋大学 教授 CDO Club Japan 顧問

回答者属性			
分類	役職	回答数	%
経営層	代表クラス	3	1.8%
	取締役クラス	12	7.2%
	執行役員クラス	9	5.4%
	小計	24	14.5%
管理職	部長クラス	62	37.3%
	課長クラス	53	31.9%
	係長クラス	6	3.6%
	小計	121	72.9%
社員	主任クラス	12	7.2%
	一般社員クラス	9	5.4%
	小計	21	12.7%
合計		166	100.0%

EXECUTIVE SUMMARY

エグゼクティブサマリー

経営層の多くが、自社の競争力強化にデータの利活用が有効だと考え推進を試みているものの、推進役となる役員の設置、人材確保・育成、環境整備面での課題が明らかとなった。

74.7%

の経営層はデータの利活用が「自社の競争力に貢献」すると考え、**65.7%**の経営層はデータ利活用の推進を試みている。

3.0%

の企業にしかデータ担当役員（CDO）は在籍していない。役員ではないデータ分析・活用を推進する責任者を置く企業も**28.9%**にとどまった。

41.5%

が部門やチーム間でのデータ共有ができていないと回答。ほかにもデータ利活用に必要な環境（データアクセス、ツール、トレーニング、等）に課題が見える。

33.1%

の企業はデータを多面的に分析して活用。しかし、**19.3%**の企業しか他部門のデータを統合したうえで利用できていない。

13.9%

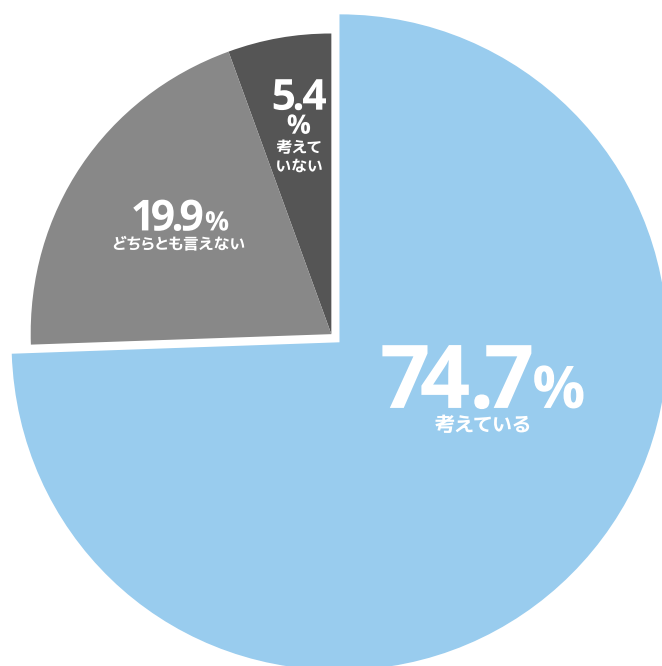
の社員しか、業務の遂行や意思決定にデータをうまく使えていない。

1

経営層の多くが競争力強化のため データ利活用を推進

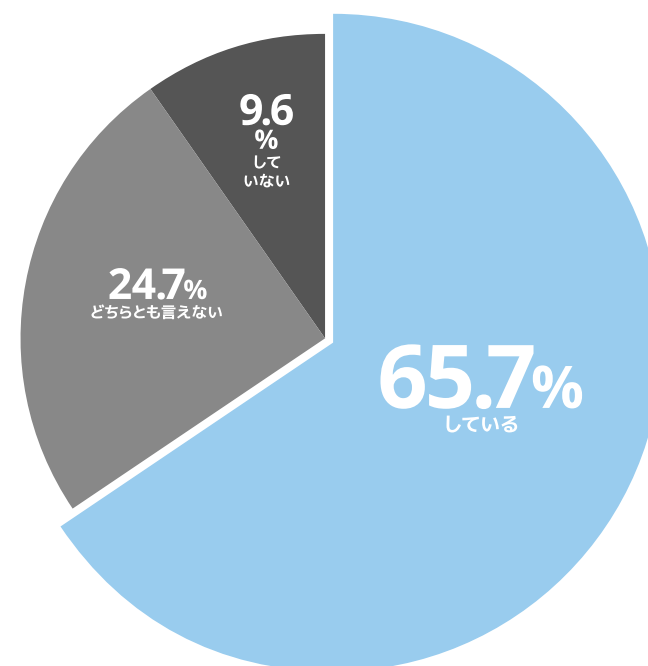
74.7%の経営層はデータの利活用が「自社の競争力に貢献」すると考え、
65.7%の経営層はデータ利活用の推進を試みている。

Q. 経営層は、データ利活用が自社の
競争力に貢献していると考えているか？



(n=166)

Q. 経営層は、自社のデータ利活用を
推進しようとしているか？

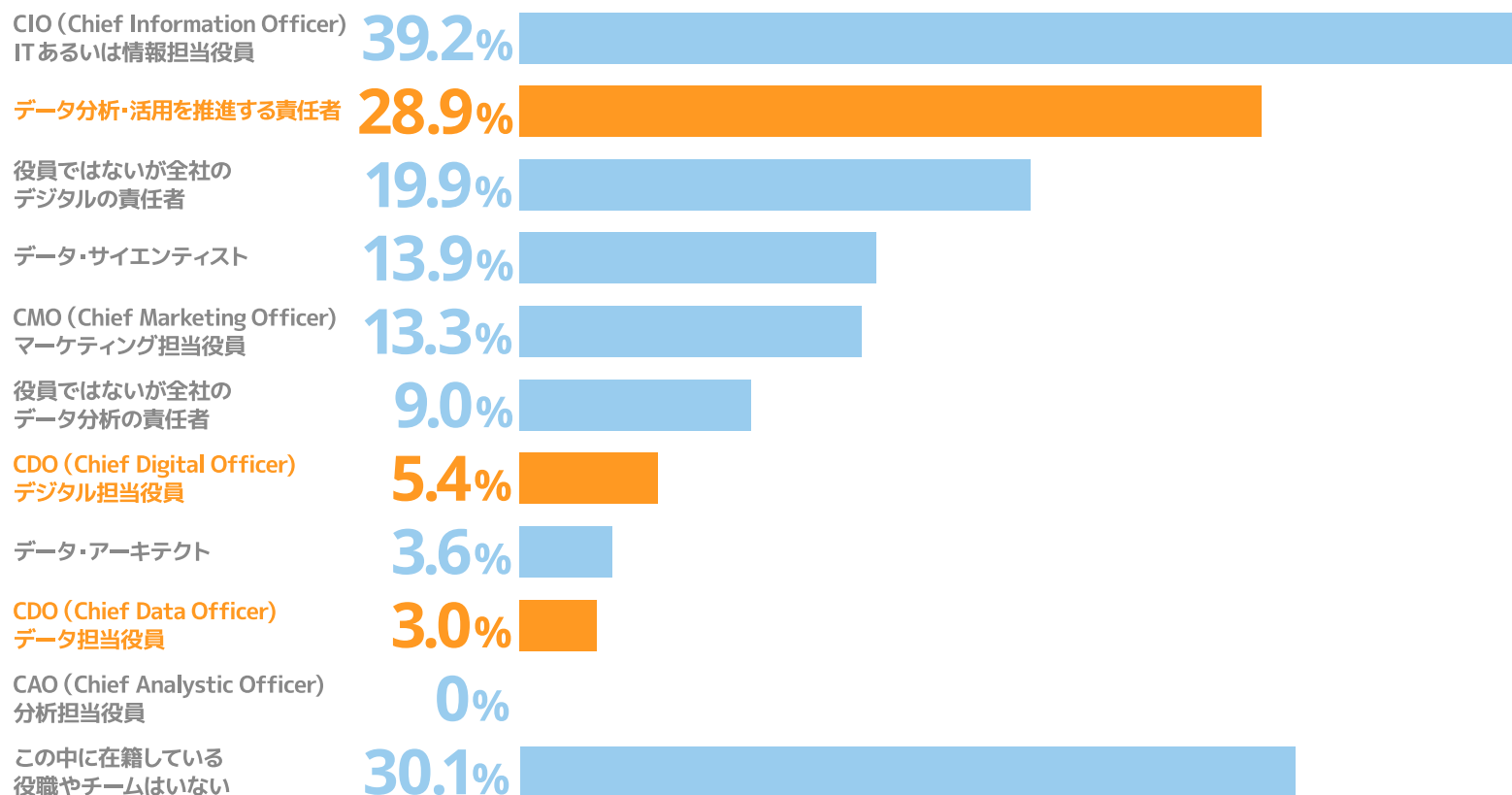


(n=166)

2

高い期待に反し、データ利活用の推進役まで置く企業はわずか

3.0%の企業にしかデータ担当役員(CDO)は在籍していない。デジタル担当役員(CDO)が在籍している企業は5.4%。役員ではないデータ分析・活用を推進する責任者を置く企業も28.9%にとどまった。



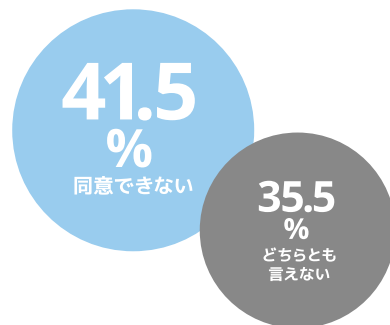
3

データ利活用に必要な環境が整っておらず、 部門間でのデータ共有にも課題

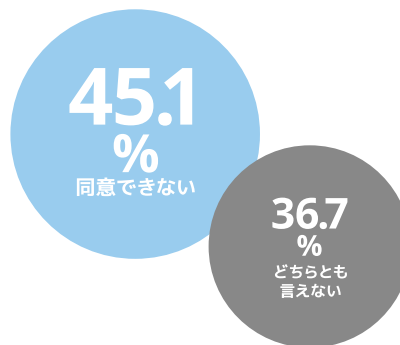
41.5%が部門やチーム間でのデータ共有ができていないと回答。

ほかにもデータ利活用に必要な環境（データアクセス、ツールのトレーニング、等）に課題が見える。

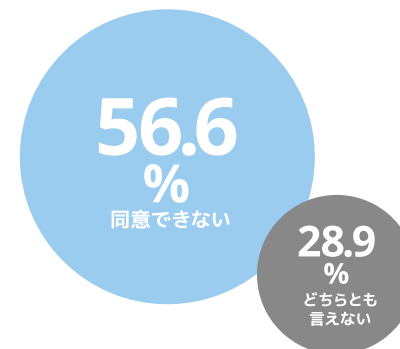
部門やチーム間で
データの共有ができていない



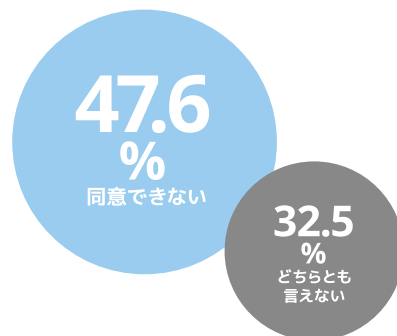
検索・分析しやすいように
データが分類・整理されている



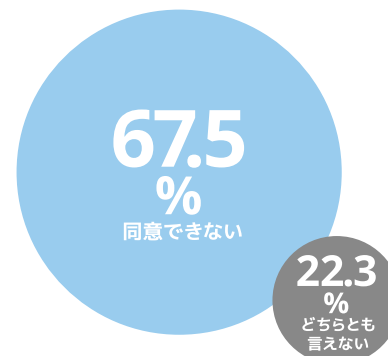
社員は、好きな時に好きな場所から、
必要なデータにスムーズにアクセスできる



データ分析のための
ツールが整っている



データ分析能力を高めるための
トレーニングや教材がある



4

他部門のデータまで統合して 利活用できている企業は5社のうち1社以下

33.1%はデータを多面的に分析して活用。しかし、
19.3%の回答者しか他部門のデータを統合したうえで利用できていない。

Q. 分析対象（例えば顧客）を、様々な角度から分析している



Q. 分析対象（例えば顧客）について、他部門からのデータも統合して利用している

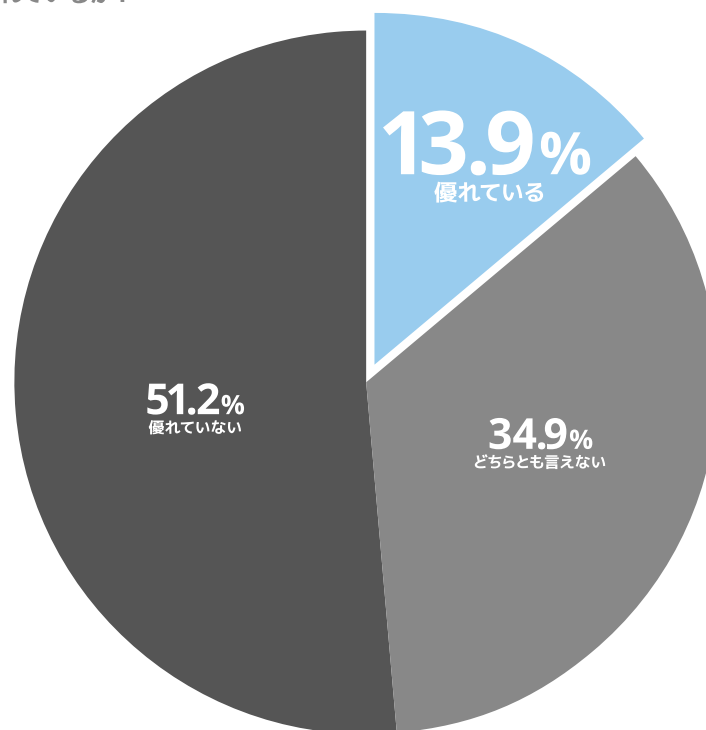


5

データを有効に 利活用できている社員はごく一部

13.9%の社員しか、業務の遂行や意思決定に
データをうまく使えていない。

Q. 御社の社員は、データや情報を利活用して
業務や意思決定を行うことに優れているか？



(n=166)

RECOMMENDATIONS

データ利活用実現への提言

1

エグゼクティブスポンサーの任命

部門を横断し、全社的にデータの利活用を推進するためには、役員レベルの責任者の任命が不可欠です。責任者はデジタルおよびデータ利活用の責任を担いながらも、経営メンバーであるCDO（デジタルまたはデータ担当役員）が望ましいでしょう。

2

人材と環境整備への継続的な投資

データ利活用を掛け声だけで終わらせないためには、データ利活用のための包括的な環境整備と投資が重要です。人材の採用・教育・配置、協力会社の活用や、データを集約、可視化、共有するためのツールの導入・定着化、データ活用のためのプロセス・組織の整備について、単発のプロジェクトではなく、継続的なプロセスとして取り組むことが肝要です。

3

部門単位のサイロから、部門を横断したデータ利活用へ

現場スタッフ中心でのデータ利活用は各社が部門単位で取り組みを進めていますが、サイロ化や、部分最適にとどまってしまうリスクがあります。業績向上につながる全体最適を目指すには、部門を横断したデータ統合と利活用が肝要です。



<http://cdoclub.jp>



<https://www.domo.com/jp>



<http://www.b-forum.net>

CDO Club Japan について

2017年11月、現職CDOの方々や、将来CDOを目指す方々が中心となり、日本初の業種横断の“CDO同志”のコミュニティとして活動を開始。企業、政府、自治体、非営利団体のデジタル改革促進を目指し、貢献者、変化を与える役割であるCDOの普及啓蒙、活性化、教育、交流、人材育成、人材提供、アドバイスをミッションとしている。

Domo について

Domoは、企業の業績向上を支援するクラウド型ビジネス最適化プラットフォームです。CEOから現場の最前線で働く社員に至るすべての従業員が、必要とするデータへのリアルタイムなアクセスを可能にし、よりスピーディーな意思決定とアクションを実現します。Domoは、小売、メディア・エンターテインメント、製造、金融など業種をとわず、世界中の成長企業で活用されています。

ビジネス・フォーラム事務局について

大手出版社が主催するセミナー・フォーラムを企画・運営する会社として設立。現在は、自社主催でトップマネジメントや部門責任者の方々を対象にした様々なテーマについて検証するフォーラムやセミナーを定期的開催している。中立的なスタンスで、ビジネスに特化した最先端の情報発信や問題提起、またビジネスネットワーク構築の機会提供を目指し、企画・開催を進めている。

